



内田 勇 議員

人が活きる地方創生の取り組みを

町長 人口減少に歯止めをかける取り組みを積極的に進めていく



問 奥出雲町でもまち・ひと・しごと創生総合戦略が検討されているが、人が生き生きと活躍できてこそ地方創生がある。まちづくりは人づくりからはじまると考える。

答 奥出雲町の人口は、40年間に30%も減少し、高齢化率は39%に達している。この大きな原因は、私たち住民がどれだけ人口減少に対する危機感を持ったか、この町に対して熱い情熱を持っていたかという部分が欠けていたのではないかと。

問 人口減少に歯止めをかける取り組みをより積極的に進めていく必要がある。特に20代から40代の女性の減少が顕著であ

り、奥出雲町を愛する若者や女性の定住の場を確保するまちづくりが必要である。

問 地区別の人口推移では15年間で人口減少率が20%を超える地区が布勢馬木、龜高、鳥上の4地区である。八川、三沢、横田も17%を超えており、住民生活に必要なサービスである医療、介護、福祉教育、公共交通、生活物資など生活福祉サービスを提供する小さな拠点の形成を。

答 今後、少子化と高齢化の進展により、ひとり暮らしの高齢者や高齢者だけの世帯などが増加し、支援をする方が増えていくと考えており、小さな拠点づくりの発想は有効だと考えている。

小さな拠点づくりは行政主導だけでは機能しない。地域の皆さんが地域の困り事を自ら解決するという思想と助け合いの取り組みが必要であり、ソフト面の取り組みと一

体的に行うべきだ。

問 縁結びのお手伝いをした方、U・イーターナーを町内に移住させた方への報償金制度の設置を。

答 結婚支援とU・イーターナーの促進は単なる人口回復の解決だけではなく、町民の皆様に幸せを実感していただくためにも大変重要な課題である。

紹介者に報償金を支払うということは難しいと考えるが、事業効果などをきめて今後検討する。

問 来年1月から運用が開始する社会保障と税の共通番号であるマイナンバー制度の導入メリットは、

答 マイナンバーの導入メリットは、1つは公平、公正な社会の実現、2つ目は国民の利便性向上、3つ目には行政の効率化である。

社会保障、税、災害対策分野での使用から今後よりメリットが広がると考える。

問 食育推進のための学校給食の現状は、



答 安部教育長 学校給食は、学校教育の一環として実施し、子ども達の健全な心と健康な身体を育む重要な役割を担っており、食事の楽しさや重要性を学んだり、望ましい食事の取り方を理解し、自己管理能力を身につけたり、郷土を愛する心や自然の恵みや生産者への感謝の心を育むことに役立っている。

問 地産地消、食料自給率向上のため地元産食材の活用を。

答 安部教育長 学校給食では、需要量に対し供給量が不足しており、安定供給体制の整備が課題である。